

2018年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2018年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2017年度前半の国内経済は、緩やかに回復した。個人消費は、台風・長雨の天候要因による影響から力強さに欠けた。輸出は、海外経済が回復するもとで増加を続けた。民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加基調で推移した。

年度後半も、海外経済の回復から輸出が堅調に推移し、民間設備投資は、増加基調を維持するとみられる。

2018年度の国内経済についても、輸出の増加基調、企業収益の回復を背景とした民間設備投資の緩やかな増加が見込まれる。企業部門主導の緩やかな回復が続く見通しである。また、人手不足を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加し、個人消費は、緩やかに回復すると予測する。

なお、景気の下振れリスクとしては、北朝鮮情勢、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響、中国経済の下振れが考えられる。国内では、名目賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷などに留意する必要があるだろう。

2. 埼玉県内経済見通し

2017年度前半の県内経済は、緩やかに回復した。個人消費は、雇用環境が改善する中で、持ち直した。生産活動は、設備投資関連業種を中心に、持ち直しの動きとなった。

年度後半も緩やかな回復が続く見通しである。個人消費は、持ち直しの持続が期待される。生産活動は、IT需要の増加、人手不足による合理化投資の増加を背景に、持ち直しが予想される。

2018年度についても、緩やかな回復が続くと予測する。個人消費は、人手不足を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加し、緩やかに回復する。民間設備投資は、企業業績の改善を受けて、生産設備の維持・更新投資のほか、人手不足を補うための省力化や情報化投資などが実施され、緩やかに増加する見通しである。生産活動は、輸出の増加基調を受けて、加工組立型業種を中心に持ち直しが続く見通しである。

3. 埼玉県内経済

○2018年度の県内経済見通し

2018年度実質県内総生産の成長率は、1.6%と予測する。

◇個人消費

緩やかに増加する。人手不足を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加する。コン

ビニヤドラッグストアの販売は、堅調に推移する。また、エコポイント制度で販売が伸びたテレビなどの家電製品は、買い替え時期を迎えることから、販売増加が期待される。

◇住宅投資

やや減少する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡し、減少する。分譲住宅は、販売価格が高止まりしているマンションは低調に推移するが、戸建ては底堅く推移すると想定する。

◇民間設備投資

緩やかに増加する。企業業績が改善するなかで、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が活発化すると予測する。

◇公共投資

前年度を下回る。県による中期財政収支試算（平成 30～32 年度）によれば、2018 年度の投資的経費予算は 1,536 億円と前年度当初予算比 1.7%減を想定している。

なお、主な公共事業としては、県営熊谷ラグビー場改修、さいたま市大宮区役所新庁舎整備、大宮駅東口大門町 2 丁目中地区市街地再開発などが予定されている。

図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015 実績推計	2016 実績推計	※2017 (予測)	2018 (予測)
実質県内総生産	4.1	▲ 0.9	2.4	▲ 0.6	1.0	1.7	2.0	1.6
個人消費	0.5	2.0	1.6	▲ 2.8	0.9	1.1	1.2	0.9
住宅投資	1.8	4.1	6.6	▲ 14.7	1.0	8.0	▲ 2.5	▲ 0.2
民間設備投資	4.2	5.8	5.2	▲ 0.7	0.8	1.0	4.0	3.5
政府最終消費支出	1.9	1.7	1.6	▲ 0.4	1.0	1.3	1.5	1.5
公共投資	▲ 18.8	▲ 8.8	40.3	▲ 22.7	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.7
名目県内総生産	3.0	▲ 1.2	2.2	0.5	2.4	1.7	2.1	2.2

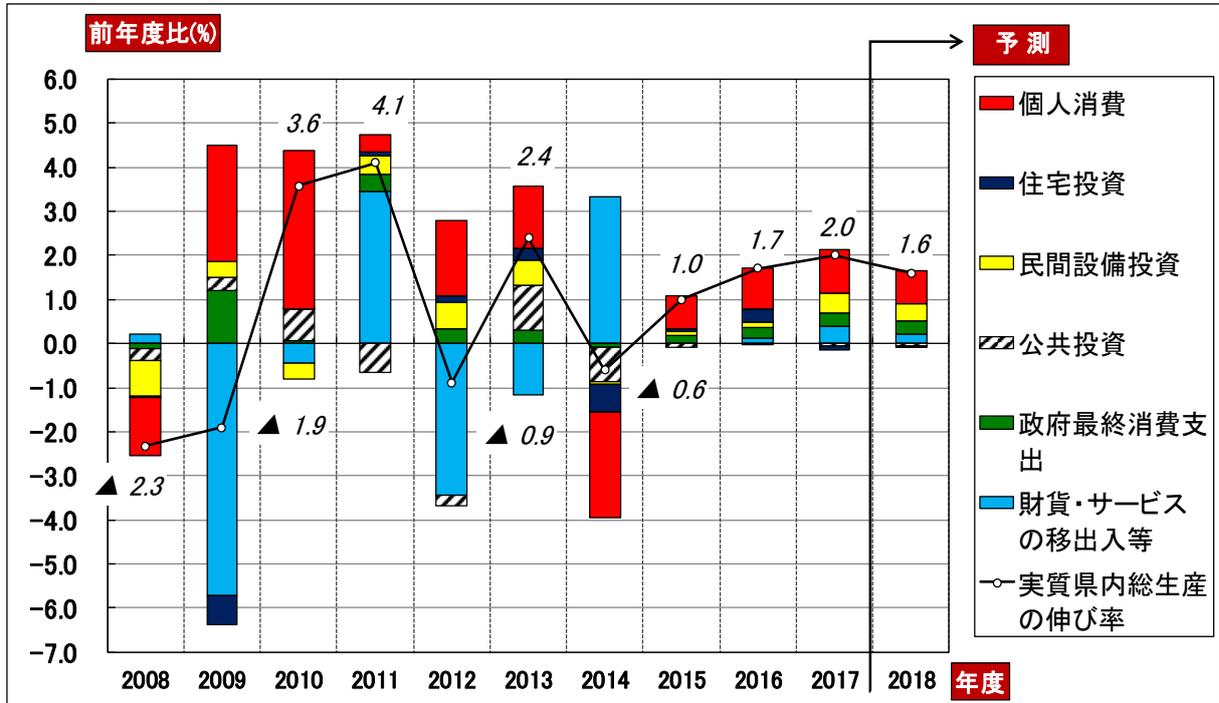
(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

※2017年度実質県内総生産の成長率は、2.0%(前回予測：1.9%)へ上方修正する。

個人消費が、年度前半に台風・長雨の天候要因から力強さに欠け、減速したものの、民間設備投資が、人手不足の強まりによる合理化・省力化投資を背景に、当初の予測を上回ると想定していることによる。

図表 2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



4. 国内経済

○ 2018年度の国内経済見通し

2018年度実質国内総生産の成長率は、1.3%と予測する。

◇ 個人消費

緩やかに回復する。人手不足を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得の増加が見込まれる。景気の牽引役としては、力不足であるものの、緩やかに回復する見通しである。

◇ 住宅投資

前年度に比べやや減少する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡し、減少する。マンション価格が高止まっていることも、住宅投資の下押し要因となろう。

◇ 民間設備投資

緩やかに増加する。大手製造業を中心とした企業収益の回復から増加する見通しである。設備老朽化に対応した維持更新投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資が見込まれる。

◇公共投資

前年度を下回る。東京五輪開催に向けたスタジアム建設や道路網整備などのインフラ整備が押し上げに寄与するものの、2016年度第2次補正予算の押し上げ効果が剥落することから減少する見通しである。

◇海外経済及び輸出

増加基調で推移。

米国経済は、個人所得税や法人税の減税が実施されることや、雇用環境の持続的改善を背景に個人消費が緩やかに拡大することから、回復が持続する。ユーロ圏経済は、消費主導の緩やかな回復が続く見通しである。中国経済は、共産党大会前に実施された景気刺激策の効果が剥落すること、過剰設備など構造問題への対応には時間を要するとみられるものの、政府が景気下支えに取り組むもとで、安定した成長が続くと予測する。新興国経済は、物価の安定を背景とした内需の拡大により堅調を維持すると想定する。

以上から、米国経済をはじめに世界経済が回復を続けることを背景に、輸出は増加基調が続く見通しである。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	※2017 (予測)	2018 (予測)
実質国内総生産	0.5	0.8	2.6	▲ 0.3	1.4	1.2	1.8	1.3
個人消費	0.8	1.6	2.7	▲ 2.5	0.8	0.3	1.2	0.9
住宅投資	2.9	5.1	8.3	▲ 9.9	3.7	6.2	0.5	▲ 0.5
民間設備投資	4.3	2.4	7.0	3.3	2.3	1.2	3.6	3.0
政府最終消費支出	1.7	1.3	1.7	0.4	1.9	0.5	0.7	1.3
公共投資	▲ 1.9	1.3	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.9	1.0	▲ 2.2
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	▲ 1.6	4.4	8.7	0.7	3.4	5.5	3.8
財貨・サービスの輸入	5.2	3.8	7.1	4.3	0.3	▲ 1.1	3.0	3.2
名目国内総生産	▲ 1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	2.0	1.9

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

※2017年度実質国内総生産の成長率は、1.8%(前回予測：1.7%)へ上方修正する。

GDP統計の改定を反映し、個人消費や民間設備投資を上方修正したこと、住宅投資をマイナスから小幅プラスに修正したことなどによる。

図表 4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度

